2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ファルテック　　上場取引所　東
コード番号　　7215　　ＵＲＬ　https://www.faltec.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）河井　芳浩
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役専務執行役員　（氏名）池畑　慎二　　ＴＥＬ　044-520-0290

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	34,558	1.2	△36	―	△262	―	△638	―
2026年３月期中間期	34,141	△12.2	195	△61.2	301	△35.7	△119	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　87百万円（―%）　2026年３月期中間期　△1,034百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△68.06	―
2026年３月期中間期	△12.71	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	62,887	21,620	30.1	2,017.18
2026年３月期	65,487	21,533	29.0	2,021.95

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　18,916百万円　2026年３月期　18,961百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△1.6	1,500	△5.8	1,000	△37.1	200	―	21.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－　社　（社名）　　、除外　－　社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,378,600株	2026年３月期	9,378,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	728株	2026年３月期	728株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,377,872株	2026年３月期中間期	9,377,872株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概要

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料費やエネルギー費の高止まり、労務費や物流費等の上昇に加え、金利上昇の影響等により、依然として厳しい状況が続いております。また、中東地域の情勢緊迫化により、原材料市況の急激な上昇やエネルギー供給への影響が懸念される等、先行きについては不確実性が高まっております。

当社グループの属する自動車業界の概況は、中国及びタイ市場における日系自動車メーカーの市場シェア低下等により、引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当中間連結会計期間の売上高は、日本及び北米における販売増等により、34,558百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

営業損失は、売上高増影響はあったものの、中東情勢の影響による原材料市況の高騰等により36百万円（前年同期は195百万円の営業利益）となりました。

経常損失は、262百万円（前年同期は301百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失は、638百万円（前年同期は119百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は自動車関連機器事業の販売増により、27,888百万円（前年同期比1.2%増）となりました。セグメント利益は、中東情勢の影響による原材料市況高騰及び構造改革費用計上があったものの、原価低減活動の推進等により、269百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

（アジア）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、中国及びタイにおいて日系メーカーの生産・販売台数減により、2,915百万円（前年同期比4.2%減）となりました。セグメント損失は、売上高減影響等により、16百万円（前年同期は116百万円のセグメント利益）となりました。

（北米他）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、お客様の生産・販売台数増及び為替影響により、3,753百万円（前年同期比5.9%増）となりました。セグメント損失は、中東情勢の影響による原材料市況高騰等により、317百万円（前年同期は138百万円のセグメント損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は62,887百万円となり前連結会計年度末比で2,599百万円の減少となりました。このうち、流動資産は39,430百万円となり前連結会計年度末比で2,279百万円の減少となりました。流動資産の主な減少は、売掛金の減少2,150百万円等であります。また、固定資産は23,457百万円となり前連結会計年度末比で319百万円の減少となりました。固定資産の主な増減は、建設仮勘定の減少346百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少241百万円、建物及び構築物（純額）の減少206百万円、リース資産（純額）の増加233百万円、工具器具及び備品（純額）の増加112百万円等であります。

負債は41,266百万円となり前連結会計年度末比で2,687百万円の減少となりました。このうち、流動負債は27,425百万円となり前連結会計年度末比で3,454百万円の減少となりました。流動負債の主な増減は、短期借入金の減少1,034百万円、電子記録債務の減少850百万円、リース債務の減少272百万円、支払手形及び買掛金の減少253百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加350百万円等であります。また、固定負債は13,841百万円となり前連結会計年度末比で766百万円の増加となりました。固定負債の主な増減は、長期借入金の増加635百万円、リース債務の増加217百万円、退職給付に係る負債の減少105百万円等であります。

純資産は21,620百万円となり前連結会計年度末比で87百万円の増加となりました。純資産の主な増減は、為替換算調整勘定の増加546百万円、非支配株主持分の増加132百万円、親会社株主に帰属する中間純損失に伴う利益剰余金の減少638百万円等であります。

当社グループが重要視している当中間連結会計期間末の自己資本比率は30.1%となり、前連結会計年度末対比で1.1ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は13,768百万円となり、前連結会計年度末比で2,055百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,620百万円（前年同期比266百万円の減少）となりました。主な内訳は、売上債権の減少3,220百万円、減価償却費1,860百万円、仕入債務の減少1,166百万円、法人税等の支払額619百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,733百万円（前年同期比2,009百万円の増加）となりました。主な内訳は、定期預金の純増額1,973百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,751百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、166百万円（前年同期は822百万円の調達）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3,600百万円、セール・アンド・リースバックによる収入723百万円、長期借入金の返済による支出2,614百万円、短期借入金純減額1,038百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出836百万円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月14日の「2026年３月期 決算短信」で公表致しました通期の連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	15,755
受取手形	151	0
売掛金	13,635	11,485
電子記録債権	1,290	473
商品及び製品	5,071	5,116
仕掛品	1,076	1,205
原材料及び貯蔵品	3,129	3,299
その他	1,537	2,098
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	41,710	39,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,622	8,415
機械装置及び運搬具（純額）	3,082	2,841
工具、器具及び備品（純額）	1,417	1,529
土地	5,506	5,513
リース資産（純額）	1,460	1,693
建設仮勘定	848	502
有形固定資産合計	20,937	20,496
無形固定資産	2,094	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	255	256
繰延税金資産	262	312
その他	233	225
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	744	787
固定資産合計	23,777	23,457
資産合計	65,487	62,887

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,518	5,264
電子記録債務	2,043	1,193
短期借入金	10,868	9,834
１年内返済予定の長期借入金	4,759	5,109
リース債務	1,324	1,051
未払法人税等	560	337
賞与引当金	927	749
その他	4,875	3,884
流動負債合計	30,879	27,425
固定負債		
長期借入金	7,903	8,538
リース債務	1,457	1,674
退職給付に係る負債	2,243	2,137
持分法適用に伴う負債	154	198
再評価に係る繰延税金負債	691	691
その他	624	600
固定負債合計	13,074	13,841
負債合計	43,954	41,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	337	337
利益剰余金	10,511	9,873
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,139	12,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
土地再評価差額金	1,260	1,260
為替換算調整勘定	4,262	4,809
退職給付に係る調整累計額	294	340
その他の包括利益累計額合計	5,822	6,415
非支配株主持分	2,571	2,703
純資産合計	21,533	21,620
負債純資産合計	65,487	62,887

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	34,141	34,558
売上原価	29,228	29,471
売上総利益	4,913	5,086
販売費及び一般管理費	4,717	5,122
営業利益又は営業損失（△）	195	△36
営業外収益		
受取利息	52	43
受取配当金	25	11
不動産賃貸料	21	75
受取補償金	185	21
補助金収入	35	－
その他	13	27
営業外収益合計	333	179
営業外費用		
支払利息	156	200
為替差損	16	42
不動産賃貸原価	12	107
持分法による投資損失	33	43
その他	8	9
営業外費用合計	227	405
経常利益又は経常損失（△）	301	△262
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	28	7
特別損失合計	28	7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	273	△268
法人税等	348	351
中間純損失（△）	△75	△619
非支配株主に帰属する中間純利益	44	18
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△119	△638

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△75	△619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
土地再評価差額金	△19	－
為替換算調整勘定	△1,016	660
退職給付に係る調整額	76	46
その他の包括利益合計	△959	707
中間包括利益	△1,034	87
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△912	△44
非支配株主に係る中間包括利益	△122	132

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	273	△268
減価償却費	2,095	1,860
賞与引当金の増減額（△は減少）	△272	△179
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△104	△103
受取利息及び受取配当金	△77	△54
支払利息	156	200
持分法による投資損益（△は益）	33	43
固定資産除売却損益（△は益）	28	5
売上債権の増減額（△は増加）	717	3,220
棚卸資産の増減額（△は増加）	△62	△261
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,552	△1,166
その他	1,237	△929
小計	2,473	2,368
利息及び配当金の受取額	77	54
利息の支払額	△155	△199
法人税等の支払額	△509	△619
法人税等の還付額	0	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1	△1,973
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,643	△1,751
固定資産の売却による収入	－	0
長期前払費用の取得による支出	△1	△1
その他	△78	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△3,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	81	△1,038
長期借入れによる収入	3,700	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,589	△2,614
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,059	△836
セール・アンド・リースバックによる収入	690	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△454	224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	531	△2,055
現金及び現金同等物の期首残高	14,640	15,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,171	13,768

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

当社及び連結子会社である㈱アルティアにおける退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として９年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を８年に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,553	3,042	3,545	34,141	－	34,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	335	229	－	564	△564	－
計	27,888	3,272	3,545	34,706	△564	34,141
セグメント利益又は損失（△）	227	116	△138	206	△10	195

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,888	2,915	3,753	34,558	－	34,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	346	－	679	△679	－
計	28,221	3,262	3,753	35,237	△679	34,558
セグメント利益又は損失（△）	269	△16	△317	△65	29	△36

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
　該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
　該当事項はありません。